

# イギリスにおける 「アーカイブズへのコミュニティ・アクセス・プロジェクト (CAAP)」 —その歴史的背景と概要について—

松崎 裕子

(愛知学泉大学コミュニティ政策研究所  
客員研究員)

## 1. はじめに

この小文では、2003年11月から2004年10月の1年間、英国国立文書館(The National Archives)が、ウェスト・ヨークシャー文書館(West Yorkshire Archive Service)、ハックニー文書局(Hackney Archives Department)、スコットランド国立文書館(National Archives of Scotland)、英国文書館評議会(National Council on Archives)、ウェールズ国立図書館(National Library of Wales)、北アイルランド公文書館(Public Record Office of Northern Ireland)、コンマネット(Commanet)の協力を得て出資・主導した「アーカイブズへのコミュニティ・アクセス・プロジェクト(Community Access to Archives: CAAP)」を紹介することを目的とする。とくにその歴史的背景と目標、実施方法を中心に述べる。さらにCAAPがアーカイブズ関係者に提起している点を考察したい。

CAAPに関しては、国立国会図書館『カレントアウェアネス-E』49号(2004年12月1日)が「地域の記録を電子アーカイブに—CAAPの報告書(英国)」(E272)として報じている。全文は次の通りである。

「地域の文書館へのアクセスプロジェクト(Community Access to Archives Project: CAAP)」における検討の結果をまとめた「最終報告書」と「最良の実践モデル」が10月に発表され、現在英国国立文書館のウェブサ

イトで公開されている。このプロジェクトは、地域アーカイブズ(community archives;注)を構築してオンラインで提供することの実用性について検討するため、国立文書館を中心として2003年11月から1年間にわたって進められたものである。

「最良の実践モデル」では、既にこのような地域資料を集めて利用に供している<sup>(注2)</sup>ヨークシャー文書館やロンドン・ハックニー文書局の例を挙げ、その提供方法を提案している。また、「最終報告書」では、地域資料へのアクセスを可能にすることによって、地域理解・生涯学習に必要な知識を共有できる、地域の人々が文書館を利用しやすくなる、といった効果が期待できると結論付けている。

(注)「最終報告書」によると、地域アーカイブズとは「ある地域の歴史や特徴に関する知識を守り伝えるための資料群」と定義されている。資料の多くは公文書ではなく住民の手によってつくられたもので、通常は保存されることが少ない<sup>1</sup>。

本稿では上の記事を手がかりに、CAAPの「最終報告書」<sup>2</sup>をはじめとする関連文献を参照しながら議論を進める。2.では19世紀以来のイギリスにおけるアーカイブズ制度の変遷の概要をたどり、CAAP実施の背景を探る。3.ではコミュニティ・アーカイブズの定義に関する議論を整理したうえで、その目的、実施方法を紹介す

る。4でCAAPがイギリスを超えて広くアーカイブズ関係者に提起していると思われる点を考察する。

## 2. CAAP 実施の背景—イギリスにおけるアーカイブズ体制の変容

### 2.1 19世紀から1990年代まで

#### — PRO と HMC

イギリスでは1838年に制定された公文書館法(Public Record Office Act)によって、政府の一部の公文書管理が法制化された<sup>3</sup>。1852年にはより広範な政府省庁記録の管理が規定されることになった。その後20世紀に入り、1958年に成立した公文書法(Public Records Act)では作成後50年経過した公文書を公開する原則が定められ、さらに1967年に成立した公文書法では、この経過期間が50年から30年に短縮されることが定められた<sup>4</sup>。

いっぽう、1869年に発行された勅許状(royal warrant)によって創設された王室歴史資料委員会(Royal Commission on Historical Manuscripts; Historical Manuscripts Commission: HMC)は、民間に存在する歴史的価値のある手稿類や個人文書の所在調査を行うことを任務とした<sup>5</sup>。1945年には国立史料登録局(National Register of Archives)が設立されて、国内に散在するアーカイブズ情報の登録制度が整った<sup>6</sup>。国立史料登録局はHMCによって運営されてきた。HMCのための勅許状は1959年に大幅に改定されて、任務の範囲が拡大した<sup>7</sup>。

このようにイギリスでは、19世紀前半に公文書館法が制定されて公文書管理が次第に整備されてくるとともに、19世紀後半からは民間にあるアーカイブズの所在調査が行われ、その情報を集約することが追求されてきた。国立公文書館(Public Record Office: PRO)を中心とした

公文書管理と、HMCを中心とした民間所在アーカイブズ調査とアーカイブズ情報の登録という二つの分野からなる体制として、イギリスのアーカイブズ制度は発展してきたとみることができるだろう。

### 2.2 1990年代以降—アーカイブズのデジタル化とネットワーク化

ところがこのような体制は1990年代、とくに90年代後半以降、大きく変容していくこととなった。情報通信技術が飛躍的に向上し、アーカイブズ情報も電子化とネットワーク化に向かった。1995年にはHMCが国立史料登録局登録情報をArchives on-line(略称ARCHON)としてオンライン化し、運用サービスを開始した<sup>8</sup>。これは全国のアーカイブズ機関情報のデータベースである。

1998年には英国文書館評議会が電子アーカイブズ・ネットワーク構想*Archives On-Line*を発表している<sup>9</sup>。同年12月には政府内の博物館・美術館委員会(Museum and Galleries Commission)と図書館・情報委員会(Library and Information Commission)を統合改組して博物館・図書館・文書館評議会(Museums, Libraries and Archives Council)とすることが文化・メディア・スポーツ省(Department of Culture, Media and Sport)から発表された<sup>10</sup>。これはのちにリソース:博物館・文書館・図書館協議会(Resource: the Council for Museums, Archives and Libraries)と改称されて、2000年4月に発足した<sup>11</sup>。これは旧来の主管省庁を横断する形態の政府組織であり、博物館、図書館、アーカイブズ(文書館)といった文化資源、情報資源を扱う類縁機関は政策的に一元的に取り扱われることになった。リソースは2004年1月よりMLA(Museums, Libraries and Archives Council)と再度改称されて今日に至

っている<sup>12</sup>。

従来のイギリスのアーカイブズ体制を構成する重要な組織であった HMC は 1999 年に第 28 回レポート (1991-1999 対象) を発表している (これが HMC 最後のレポートとなった)。同年 10 月イギリス政府は「アーカイブズに関する政府の政策 (*Government Policy on Archives*)」<sup>13</sup>を決定している。これは同年 3 月に発表された「政府近代化 (*Modernising Government*) 白書」<sup>14</sup>と同一の方向性をもつものであり、情報通信技術の高度な発達を背景にした情報公開あるいは情報管理の革新のためのアーカイブズ政策を述べたものである。アーカイブズは適切に運営されて資源化されるならば、「公共アクセス (*Public Access*)」、「公共サービスの近代化 (*Modernisation of Public Service*)」、「開かれた説明責任を果たす政府 (*Open and Accountable Government*)」、「教育 (*Education*)」、「社会的包摂 (*Social Inclusion*)」<sup>15</sup>、「経済活性化 (*Economic Regeneration*)」、「地方主義 (*Regionalism*)」の 7 カ条の政府の政策目標に寄与するとしている<sup>16</sup>。

2001 年からは PRO がホストとなって、全国のアークイブズ目録情報のデータベースである *Access to Archives (A2A)* のサービスも開始された。A2A は国立文書館が運営にあたり、文化遺産宝くじ基金 (*Heritage Lottery Fund*)、予算節約のための投資 (*Invest to Save Budget*) という内閣と国家財政委員会のジョイント・イニシアティブ等から資金を得ている<sup>17</sup>。

アーカイブズ体制の革新のための政府の方針は、文化・メディア・スポーツ省が 2002 年に発表した「HMC に関する第一段階報告書 (*Royal Commission on Historical Manuscripts: Stage One Report*)」にも表れている<sup>18</sup>。この報告書は、HMC が担ってきた民間所在のアー

カイブズ情報の調査や登録といった機能 (*ARCHON* や国立史料登録局) を高く評価しつつも、HMC 運営における風通しの悪さ、存在感の希薄さ、「19 世紀的な時代錯誤」といった悪しき印象等の HMC 批判を含むものであった<sup>19</sup>。学術団体や研究者といった利用者からは HMC の現状に対する満足感が表明されているが、地方自治体の公文書館のアーキビストからは改革を求める声が強いという調査結果も明らかになった<sup>20</sup>。「HMC に関する第一段階報告書」は、アーカイブズ情報の調査や登録といった機能をリソース (後の *MLA*) に移管することを強く推奨している。なおこれらの一連の改革の背景にあるのは、いうまでもなく財政問題である。「HMC に関する第一段階報告書」作成時点での HMC の予算規模は 115 万ポンド (約 2 億 3000 万円) で、ほとんどすべてが税金で賄われていた<sup>21</sup>。オンラインでの国立史料登録局サービスを拡充するには追加的資金が必要であるが、HMC にはそれらの資金を集めることは困難であるという認識もレポートからうかがえる<sup>22</sup>。

さらに 2002 年にはイギリス政府はアーカイブズ・タスク・フォース (*Archives Task Force: ATF*) を立ち上げて、これに参加することをリソースに要請している。ATF は「アーカイブズがすべての人にとって関係がありかつ利用しうることを保障し、よってアーカイブズを開放すること」を目的としている<sup>23</sup>。

このような流れのなかで、2003 年、従来の国立公文書館である PRO と HMC が合同して新しい英国国立文書館が誕生した。その際、勅許状が修正されて、国立文書館の館長が HMC の単独のコミッショナーを兼ねることになった<sup>24</sup>。(かつての HMC は複数の委員によって構成されていた。)

2004年3月には、ATFが「過去に聴き、将来に向けて語る (*Listening to the Past, Speaking to the Future*)」と題したレポートを発表している<sup>25</sup>。この報告書によると、ATFが真に望むのは、「誰もがイギリスのアーカイブズにあるコレクションに容易にアクセスできる (readily accessible) こと」である。報告書は10か条の提言を盛り込んでいる。そのうちの4番目の提言は次の通りである。

提言4: アーカイブズ活動へのコミュニティの参加を促す。コンタクトのとりづらいコミュニティ (hard-to-reach communities) への関わりに特に重点的に取り組む<sup>26</sup>。

アーカイブズ活動へのコミュニティの参加の促進、ということが明確に述べられている。同レポートは、アーカイブズのデジタル・ゲートウェイを構築するための核心的な要素として、Linking Arms という協団体 (partnerships) を構想している<sup>27</sup>。国立文書館を中心とした、アーカイブズ関係諸団体のパートナーシップによるものである。このLinking Armsにおけるプロジェクトの運営は国立文書館があたり、資金は文化遺産宝くじ基金から得ることとされている<sup>28</sup>。

同年(2004年)4月には英国アーキビスト協会 (Society of Archivists) の教育学習のためのアーカイブズ・グループ (Archives for Education and Learning Group) が「橋を架ける: コミュニティとのつながりを発展させる (Building Bridges: Developing Links with the Community)」と題したワークショップを開催している<sup>29</sup>。

以上をまとめよう。第1に1990年代以降の情報通信技術の発達という社会経済的变化、あ

るいは技術的発達という状況が存在する。第2により多くの人々にアーカイブズへのアクセスを保証する、という政策理念の明確化が認められる。そして第3に、リソース (今日のMLA) が省庁横断的な組織であり、Linking Arms がアーカイブズ関係団体によるパートナーシップ形態であることが示すのは、従来の組織運営とは異なり、プロジェクトごとに外部資金を獲得して事業を行う、つまり税金にたよらずに組織を運営していくという経済財政上の必要性の存在である。以上の3点が相まって、19世紀以来PROとHMCの2つの組織を中心に発展してきたイギリスのアーカイブズ体制は、1990年代後半にネットワーク化された新たな体制へと転換するに至ったと考えられる。そうしたなかで「コミュニティ」はひとつの重要なキーワードとして立ち現れてきたことを確認することができる。

CAAPの最終報告書にも、CAAPはアーカイブズ・タスク・フォースのレポートにあるLinking Armsの一環であり、Linking Arms自体が1998年に発表された英国文書館評議会による *Archives On-Line* 構想実現のためのひとつの足がかりであると明記されている<sup>30</sup>。

### 3. CAAPの概要

#### 3.1 コミュニティ・アーカイブズ (community archives) の定義

CAAPをはじめとするコミュニティとアーカイブズに関する最近の英国の文献には community archives という用語が頻繁に現れる。CAAPの内容をよりよく理解するために、最初に community archives (以下「コミュニティ・アーカイブズ」とカタカナで表記する) の定義にかかわる議論を整理しておきたい<sup>31</sup>。

冒頭で紹介した国立国会図書館『カレントアウェアネス-E』49号のCAAP紹介記事では

community archives を「地域アーカイブズ」と訳出した上で、CAAP 最終報告書におけるコミュニティ・アーカイブズの定義を「ある地域の歴史や特徴に関する知識を守り伝えるための資料群」としている。

しかし CAAP 最終報告書を仔細に検討してみると、『カレントアウェアネス・E』とは異なった定義に関する説明が含まれている。最終報告書は各種の文献におけるコミュニティ・アーカイブズの定義を指摘している。ATF の「過去に聴き、将来に向けて語る」レポートではコミュニティ・アーカイブズについて次のように説明する。

コミュニティ・アーカイブズを定義するのは難しい。タスク・フォースは地理的コミュニティ、文化的コミュニティ、そして興味関心をテーマとしたコミュニティを発見した<sup>32</sup>。コミュニティ・アーカイブズの成長は近年における重要な発展であり、これは部分的には文化的に多様な経験と物語を記録して分かち合おうという、個人、あるいはグループの欲求に由来する。この草の根運動は、今日のわたしたちの生活のなかにあるコミュニティ感覚を称え、記録し、立て直す必要性が強く感じられていることのひとつの表れである。写真、映像、チラシ・ポスター・チケット類、個人的な文書や書類、オーラル・ヒストリーといったものを含むコレクションを作り出すことは、地域の、あるいはコミュニティの歴史それ自体をつくることに貢献し、公的資金によって運営されるアーカイブズ・サービスのはたらきに、新たに豊富な情報源を付加する<sup>33</sup>。

2004年4月に開催された英国アーキビスト

協会教育学習のためのアーカイブズ・グループによる「橋を架ける：コミュニティとのつながりを発展させる」ワークショップではコミュニティ・アーカイブズの定義には、「地域レベルでのコレクション」「コミュニティの一部に関連する記録」「非公式記録」「非利用者の参加」「コミュニティによる推進」「プロジェクトによる促進」といったものが含まれるという発言があった<sup>34</sup>。これらから次のことが導き出されると最終報告書は指摘している。

コミュニティ・アーカイブズは特定の場所や時間とは結びついていない。コミュニティ・アーカイブズはコミュニティの内部あるいは外部に存在しうるが、またもしかしたら公的な保存施設の中に収められている可能性もある。同様にコミュニティ・アーカイブズは地域のアーカイブズ・サービスから独立して、あるいは共同して、プロジェクト出資を通じて、あるいはまた対象を特定した普及活動の一部として生み出されうる。コミュニティ・アーカイブズを理解するのに付け加えられる追加的な定義としては、アーカイブズを収集または自ら創り出すグループや個人、草の根の開発、地理、趣味の共通性、仕事あるいはテーマに基づく、所有の感覚、そして検索可能なデータベースやウェブサイトといったものを含む<sup>35</sup>。

CAAP 最終報告書の要旨の部分は次のように述べる。

コミュニティ・アーカイブズの定義は非常に広範でありうる。CAAP はコミュニティ・アーカイブズ活動に関する幅広い領域を検証することを選択した。最も単純な言葉で言う

と、コミュニティ・アーカイブズは特定のコミュニティが自分たちの歴史とアイデンティティに関する理解を収める (encapsulate) 資料コレクションと定義することができるかもしれない。これはしばしば個人的な写真、文書、ポスター・チラシ・チケット類、そしてオーラル・ヒストリーであろうし、通常は保存されず、ましてや広く利用可能でありえない「非公式な」記録であろう。そのコミュニティ自体も地理的なものに基礎を置いているかもしれないし、あるいは文化的または興味関心によるテーマに基づいたコミュニティに関係しているかもしれない。CAAP はまたコミュニティ内部のグループによって日常生活のなかから生み出されるアーカイブズも考慮している<sup>36</sup>。(下線は筆者による)

『カレントアウェアネス・E』49号で言及されている CAAP 最終報告書でのコミュニティ・アーカイブズの定義(「ある地域の歴史や特徴に関する知識を守り伝えるための資料群」)にあたる部分は、上記引用の下線部分である<sup>37</sup>。

最終報告書では他に、CAAP に参加している非営利の慈善団体コンマネットによる定義にも言及している。コンマネットは、コンマ (Comma) というコミュニティ・アーカイブズ専用の特別なデータベース・ソフトウェアを用いてつくられた写真、ビデオ、テキスト、オーラル・ヒストリーのコレクションをコミュニティ・アーカイブズと定義している<sup>38</sup>。

上にみてきたように、CAAP 最終報告書で言及されているコミュニティ・アーカイブズの定義に関する議論はほとんどの場合、この言葉を定義することの困難さを指摘している。それにもかかわらずあえて定義しようとする場合は、「コミュニティ」の意味を地理的なものに限定

せずに、文化的なコミュニティ、あるいは興味関心上のテーマによるコミュニティも含むものとして検討しようとしている。したがって、『カレントアウェアネス・E』49号の記事の説明は、CAAP の議論(そしてイギリスにおけるコミュニティ・アーカイブズ)の紹介としては不十分であると考えられる。なぜならば、同記事はコミュニティ・アーカイブズを「地域アーカイブズ」と翻訳したうえで「ある地域の歴史や特徴に関する知識を守り伝えるための資料群」と説明しており、文化的なコミュニティ、興味関心上のテーマによるコミュニティへの言及がなされていないからである。

### 3.2 プロジェクトの目的

さてここで CAAP の最終報告書に戻ると、同報告書は CAAP の目的を次のように述べている。

CAAP は Linking Arms の発展の中に利用者の要求という評価を組み入れる要件に対応するために開発されたものである。これは社会的包摂に対する政府のより広範な検討課題ならびに「アーカイブズに関する政府の政策」で表明されたこの点(社会的包摂:筆者注)に対する特別な関心に沿ったものである。イギリスの住民のなかには、現在この国のアーカイブズ遺産とほとんど、あるいはまったく接触を持たない多くのグループがあることが知られており、CAAP はこのバランスを是正する方法を調査した。これは全英アーカイブズ・ネットワーク (UK Archives Network) に対するコンテンツ・プロジェクトにコミュニティが関与するにあたっての課題を検討し、そのようなコミュニティのかかわりにおけるベストプラクティス(最良の実践)モデルを生み出すことによって行われた。CAAP はさ

らにコミュニティを基盤としたプロジェクトへの潜在的な資金の流れを調査することによって、そういったプロジェクトの持続性という課題に取り組んだ<sup>39</sup>。

別の個所ではプロジェクトの目的を3カ条に分けて規定している。

- ・新たなアーカイブズ利用者コミュニティとの関係を深化させ、全英アーカイブズ・ネットワークにおけるコンテンツの要件を調査することによって、社会的包摂を促進し、アーカイブズを新たな使い手のもとに遣わす。

- ・必要とする資源—それが家族、コミュニティ、地方史、生涯学習、教育事業、あるいは他の目的のためであれ—を特定し探し出すためにアーカイブズ利用者とアーカイブズ専門職が協働できるようにする。

- ・協働者 (partners) 同士で専門的知識を分かち合い、全英アーカイブズ・ネットワークへのコミュニティのかかわりのためのベストプラクティス・モデルを提供する。このベストプラクティス・モデルは他の地方または全国的組織や他の文化遺産部門の組織によって採用されうるようなものである<sup>40</sup>。

このように、CAAPの目的は政府が追求する社会的包摂 (Social Inclusion) の課題と密接に関連している。CAAPは、「アーカイブズと関わりを持たない住民をどのようにアーカイブズの利用者にしていくのか」、「コミュニティがアーカイブズに関わるのに最善のモデルはどのようなものなのか」、さらに「安定的に運営することが難しいと思われるコミュニティレベルのア

ーカイブズを持続的に運営するにはどのような資金の流れが存在するのか」、こういった課題を調査することを目的としていることがわかる。

調査の焦点は、アーカイブズとコミュニティの活動の新しいあり方と、4つの主要部門 (①社会的排除の危険にあるコミュニティ内のグループ・個人、②コミュニティ・アーカイブズのウェブサイトをもつグループ・個人、③アーカイブズをもつコミュニティ内グループ、④生涯学習の機会から利益を享受しうるコミュニティ内のグループ・個人) 相互の関係にいかなる可能性がありうるか、とされた<sup>41</sup>。

### 3.3 プロジェクトの方法

#### 3.3.1 プロジェクト参加者<sup>42</sup>

最終報告書によると、本プロジェクトの運営委員会は、英国国立文書館とプロジェクトへの協力機関に所属する全13名から構成されている。所属別人数は英国国立文書館5名、英国文書館評議会2名、残りはウェスト・ヨークシャー文書館、コンマネット、スコットランド国立文書館、ハックニー文書局、ウェールズ国立図書館、北アイルランド公文書館各1名である。英国国立文書館の5名は、プログラム支援室所属、アーカイブズ目録プログラム部長、公的サービス部門責任者、オンライン・コンテンツとパートナーシップ開発担当主任、そして社会的包摂プロジェクト部長という内訳である。

同報告書で本プロジェクトの中核スタッフ (core staff) と位置づけられている「アウトリーチと編集チーム (Outreach and Editorial Team)」はプロジェクト・マネジャー、コミュニティ・コーディネータ、広報担当各1名、計3名から構成されるものであった。プロジェクト・マネジャーはCAAPプロジェクトの運営を管理し、日々のプロジェクト業務を調整するという役割を担う。コミュニティ・コーディネー

タの役割は、第1にコミュニティとアーカイブズの間には存在するさまざまな関係のあり方を見つけ出してそれらを発展させること、第2に今後コミュニティを基盤としたプロジェクトに助成の可能性をもつ資金の拠出先を捜すこと、第3にコミュニティにおける生涯学習への必要性に取り組むこと、そして第4にCAAPのパートナー(すなわち英国国立文書館と協力機関、具体的には運営委員会メンバーと考えられる)と共に、このコミュニティ・アーカイブズに関するプロジェクトを分析し評価することである。広報担当は外部からの問い合わせに対応し、本プロジェクトの宣伝を担当するという役目を担った。

この他に協力者として最終報告書には50団体・個人の名前があげられている。

### 3.3.2 実施期間<sup>43</sup>

CAAPは2003年11月に開始され、最初の2カ月間は主たるプロジェクト関連文書の作成とスタッフ選任のための準備期間にあてられた。残りの期間は2つの段階に分かれ、第1段階は2004年1月から5月、第2段階は2004年6月から10月の期間である。

第1段階ではLinking Armsのプロジェクトの一部として文化遺産宝くじ基金から資金を獲得するために必要なデータを準備することに焦点が当てられた。2004年3月に発表されたATFの「過去に聴き、未来に向けて語る」レポートの中でLinking Armsは、ATFによる提言の核心、すなわちイギリスにおけるアーカイブズのデジタル・ゲートウェイ構築プログラムであるとされていた。第1段階ではほかにプロジェクトをどのように進めていくのかという方法の構築と、アーカイブズとコミュニティのあり方に関する仮の作業モデル(initial working CAAP model)の開発が行われ、ケース・スタディの

対象となったロンドンのハックニー地区とウェスト・ヨークシャーの2カ所でこのモデルを基に調査が行われた。さらにコミュニティ・アーカイブズが利用できそうな資金源を探し出す調査も行われた。

第2段階では、コミュニティ・アーカイブズの資料をデジタル化してウェブのコンテンツにすること、またそのための技術的必要性に関する領域が調査の対象となった。資金源関係の調査も引き続き行われた。第2段階のハックニーのケース・スタディではコミュニティとアーカイブズを結ぶ新しい活動や関係のあり方を創り出すことが模索された。ここでは「社会的包摂事項(social inclusion remit)」、「生涯学習事項(life long learning remit)」、「レズニー・マッチ箱おもちゃ工場に関するハックニー博物館の展示関係(one developing from a Hackney Museum exhibition about Lesney's Matchbox Toy Factory)」の3つが将来的な可能性を持つものとして特定された。ウェスト・ヨークシャーでは、CAAPスタッフはすでに活動しているコミュニティ・アーカイブズの各種プロジェクトの評価に当たった。さらにウェスト・ヨークシャーとノーフォーク(Norfolk)ではコンマネット(コンマ・ソフトウェアを利用してデジタル形態でコミュニティ・アーカイブズを運営しているコミュニティ・アーカイブズのグループ)に関する調査が行われた<sup>44</sup>。

### 3.3.3 ケース・スタディに関して<sup>45</sup>

すでに言及しているケース・スタディの対象地域、すなわちロンドン市内のハックニー地区とウェスト・ヨークシャーは英国国立文書館、文化遺産宝くじ基金、英国文書館評議会に加え広範なアーカイブズ関係者が協議して選定したものである。選定にあたっては地域の特性が考慮されたものと思われる。最終報告書によると、



ウェスト・ヨークシャーは正規の (formal) アーカイブズとコミュニティ・アーカイブズの両面で非常に活動が盛んであるとされている(「正規のアーカイブズ」に関しては後述)。いっぽうで、ハックニーではハックニー文書局がプロジェクトを企画したり、アウトリーチ活動を進める余裕をほとんど持たない状況であった。

また両地域の特性として注目されるのはエスニック人口の割合である。ウェスト・ヨークシャーの住民のうち、2.95%がパキスタン系、1.04%がインド系、0.91%がMixedと自称している。対するハックニーではインド系 6.09%、ブラック・アフリカン 5.28%、ブラック・カリビアン 4.79%である。そのほかにトルコ系キプロス人、ベトナム人も居住している。ハックニーの労働人口の33%は資格を保有せず、約40%が基礎的読み書きに問題があり、ハックニー地区はロンドン市内で失業率がもっとも高いという地域の特性があげられている。

### 3.3.4 ベストプラクティス・モデル探求過程<sup>46</sup>

最終報告書によれば、プロジェクトの仮モデルを作成するために次の3つの方法が参照された。ひとつは「CASBAH アーカイブ調査キット (CASBAH Archive Survey Kit)」と呼ばれるイギリス国内のカリブ系、黒人系、アジア系住民の歴史に関するアーカイブズ資料の調査のための方法、もうひとつはリーズ大学のニック・エメル博士 (Dr. Nick Emmel) が開発した社会的に排除されたグループを集めて調査する方法、そしてイギリスで広く用いられているPrince2 と呼ばれるプロジェクト管理の方法である。これらを参照して作成された仮モデルをウェスト・ヨークシャーとハックニーのふたつの地域で検証することが CAAP の主たる内容であった。

これと平行してこの仮モデルをさらに発展さ

せるために、アーカイブズと文化財専門家からのヒアリングも行っている。これは「クリエイティビティ・セッション (Creativity Sessions)」と名づけられた一連の会合で、2004年7月に開催された。この会合で表明された意見がベストプラクティス・モデルの開発に取り入れられた。ウェスト・ヨークシャーとハックニーのふたつの地域では、地域のアーキビスト (local archivists) が CAAP を主導し、毎月 CAAP チーム (アウトリーチと編集チーム、運営委員) と会合を持った。CAAP チームはこの他にさまざまな専門家団体による行事や説明会、会議といったものに参加することによって、人的ネットワークを拡大したと最終報告書は述べている。

### 3.4 CAAP が検討した範囲<sup>47</sup>

CAAP は上述したコミュニティ・アーカイブズの定義のほか、関連する課題を検討している。それらは、コミュニティにとってのコミュニティ・アーカイブズの価値、正規のアーカイブズとコミュニティ・アーカイブズの交流、オンラインで利用できることの重要性、倫理的挑戦とアーカイブズ標準、アーカイブズの文脈から社会的排除を理解する、といった課題である。

#### 3.4.1 コミュニティにとってのコミュニティ・アーカイブズの価値<sup>48</sup>

最終報告書は ATF の「過去に聴き、将来に向けて語る」レポートが、「公的なコレクションが社会にとって重要であるように、コミュニティにとってアーカイブズは重要である」とコミュニティ・アーカイブズのもつ積極的価値を確認した上で、この点に関するいくつかの事例をあげている。そのうちのひとつ、ヘムズワース・アンド・ディストリクト・コミュニティ・アーカイブ・グループ (Hemsworth and District Community Archive Group) の場合は、同グループのアーカイブズ資料が荒廃した市街地を再

生するためのコミュニティの努力を提示しており、このような資料を持つコミュニティ・アーカイブズが存在がコミュニティの自信の回復に寄与しているという事例である。いっぽうノーフォークのスプローストン・コミュニティ・アーカイブ(Sprowston Community Archive)の場合は、コミュニティ・アーカイブズが生涯学習や学校教育で利用されたり、ウェブサイトやリーフレットとして出版されることによってコミュニティの活性化に貢献していることが報告されている。

### 3.4.2 正規のアーカイブズ(formal archives)

#### とコミュニティ・アーカイブズの交流<sup>49</sup>

「正規のアーカイブズ(formal archives)」に関する厳密な定義に関する議論は最終報告書の中には見られない。しかし Gerry Slater 北アイルランド公文書館館長は、最終報告書序言で「文書館や同様の機関に所蔵される資料(the material held within record offices and similar institutions)」と述べている<sup>50</sup>。最終報告書は正規のアーカイブズとコミュニティ・アーカイブズの交流に関する議論を、「アーカイブズ専門家の集まりは、実務、技術、歴史問題に関する知識や理解といった観点から提供しうることは多々あるし、より広範な専門家集団、コミュニティ・アーカイブズ、そして従来のアーカイブズの領域の間で協力関係を通じてより多くのものを互いに獲得しうる」という ATF の「過去に聴き、将来に向けて語る」レポートの記述から筆を起している。この点を考慮するならば、「正規のアーカイブズ」とは専門家が関わる従来の文書館ならびにそこに所蔵される資料ということだと考えられる。

正規のアーカイブズとコミュニティ・アーカ

イブズの交流という問題は、2004年7月のクリエイティビティ・セッションでの中心課題であった。交流のあり方としては、公立アーカイブズ(official archives)がコミュニティ・アーカイブズとの結びつきを創出すること、保存状態によってはコミュニティ・アーカイブズの資料をより安全でコントロールされた保存機関に移管すること等が検討された。さらに、従来の文書館がコミュニティ・アーカイブズのような伝統的なモデルとは異なるアーカイブズ活動も正当なものとして受け入れる必要があることも提起された。

### 3.4.3 オンライン・アクセスの重要性<sup>51</sup>

CAAP ベストプラクティス・モデルの重要目的のひとつは、コミュニティに依拠したオンラインのアーカイブズ・コンテンツを発展させることであった。ウェスト・ヨークシャーのコミュニティ・アーカイブズのメンバーからは、オンラインで利用できることが秘める可能性といった声が寄せられた。しかし他方では、著作権に対する懸念や、基礎的な情報技術の欠如から、コンテンツのオンラインでの利用に消極的な考えが存在することも指摘されている。こういった反応に対しては、情報技術に関するトレーニングを提供することが重要であるという調査結果が最終報告書に示されている。

オンラインでの利用可能性の事例として、ハックニーにあるシャープ・エンド(Sharp End)という高齢者に関わるコミュニティ組織が取り上げられている。この組織は高齢者が無料で自由にオンライン機器を利用できる施設を持っており、ここから高齢者はハックニー文書局のアーカイブズ資源にアクセスできる。いっぽうのウェスト・ヨークシャーの事例としては、ウェスト・ヨークシャー文書館の「ナウ・ゼン・デュ

ーズビューリ・プロジェクト (Now Then Dewsbury Project)」が取り上げられた。これは地域の歴史 (local history) をオンラインで提供するプロジェクトである。このプロジェクトの発足会合には、地元の歴史協会、盲人協会、高齢者団体といった種々の団体が参加した。こういった団体からのヒアリングによれば、オリジナル資料にオンラインでアクセスできることは最も重要であると認識されており、その点で地域の文書館 (regional record offices) との良好な関係づくりが決定的に大切であるということも確認された。さらにウェブサイトの存在が、地方の文書館 (local record office) の新規利用者の獲得にも役立つというプロジェクト参加者の声も最終報告書で紹介されている。

#### 3.4.4 倫理的挑戦とアーカイブズ標準における課題<sup>52</sup>

倫理的挑戦とアーカイブズ標準における課題とは、アーカイブズの専門家たちが、コミュニティ・アーカイブズに関わる場合に直面すると思われる事柄に関係している。アーカイブズの専門家は、専門的な知識を持ち資料を扱う際には標準に従うことが当然であるという職業倫理を身につけている。ところがコミュニティ・アーカイブズは従来の文書館とは異なるから、専門家の職業倫理からすると容認できない事態が生じる可能性もある

最終報告書では、コミュニティ・アーカイブズで所蔵される現物資料の長期保存の方法が、専門家の認識する標準に達していないことがあったり、デジタル資料から構成されるコンマネットのようなコミュニティ・アーカイブズを「実物でない」として不当に低く評価するような場合に言及している。このような場合、従来の専門アーキビストの役割を見直して、資料の管理や利用に際しては寛容であることがアーカイブ

ズの専門家の側に求められる、と最終報告書は述べている。また、オンライン資料の場合、標準の採用は決定的に重要ではあるが、アーカイブズ的な経験が少ないグループのコミュニティ・アーカイブズに目録標準を強制することは適切でない、ともしている。さらにアーカイブズへのアクセスに関して、コミュニティ・アーカイブズは自分たちのアーカイブズの普及や宣伝に大変積極的である反面、アーカイブズの専門家はより受身な態度であり、両者の間のギャップも指摘されている。

#### 3.4.5 アーカイブズの文脈から社会的排除を理解する<sup>53</sup>

アーカイブズの文脈から社会的排除を理解するという課題は、社会的包摂を促進しアーカイブズを新たな利用者が利用できることを保証するという CAAP のそもそもの目的と直接関係する。しかしコンタクトがとりづらいグループや非利用者というのは本来にとらえどころがないのであり、アーカイブズの専門家の間でもこの種の問題に対処した前例がほとんどない。初めての利用者がサービスを利用したときの不愉快な経験から継続的な利用者にならないといった問題もある。最終報告書は、アーカイブズの専門家集団は、「ある種のコミュニティ、例えば社会の主流から取り残された (marginalised) コミュニティをまったく信頼していない」という事実を認めることから始めなくてはならない点も指摘している。

#### 3.5 ベストプラクティス・モデル<sup>54</sup>

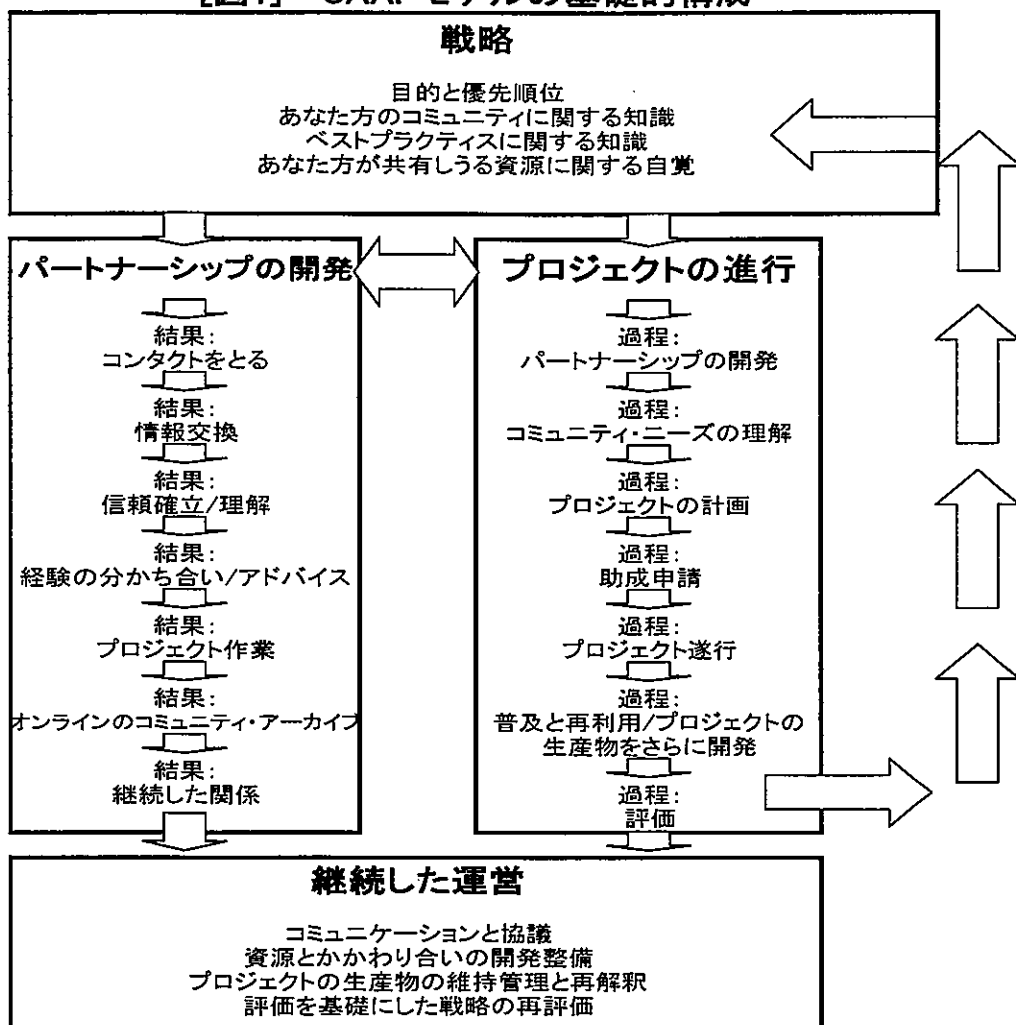
CAAP における最大の成果は CAAP ベストプラクティス・モデルを開発したことである。コミュニティ活動に関与するアーカイブズ専門家にとっては、分かりやすく包括的で実践的な指針が必要とされた。この要求にこたえるのがベストプラクティス・モデルである。図1は、

CAAP 普及のための資料集のうち、ベストプラクティス・モデルに関する文書が提示するCAAPモデルの基礎的構成図である。

図をみると明らかなように、このプロジェクトが目的としているのは、コミュニティ・アーカイブズをオンラインで提供するといった具体

的なことであるというよりは、「パートナーシップの開発」と「プロジェクトの進行」を2本の柱として、持続的なコミュニティ・アーカイブズの運営のあり方をさぐる点にあることが分かるだろう。

[図1] CAAPモデルの基礎的構成



(出典) The National Archives. *Best Practice Model: Community Access to Archives Project*. October 2004, p.5.  
<http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/bestpracticemodel.pdf> (31Dec. 2007).

### 3.6 資金の流れについて<sup>55</sup>

CAAP における資金の流れに関する調査は、見込みのある資金とそれに関する情報源を特定することが焦点とされた。新たな資金の流れの一覧表も提供されている<sup>56</sup>。この一覧には公的資金として、コミュニティ関係、教育訓練関係、芸術文化振興会 (Arts Council) 関係、宝くじの4分野の資金源が掲載されており、この他に慈善信託 (Charitable Trusts)、本国特定資金 (Home Country Specific Funding) としてウェールズとスコットランドの財源、さらに欧州の基金がリストアップされている。

## 4. コミュニティとアーカイブズ

### —CAAP の提起するもの

以上述べてきた CAAP は、これを実施したイギリスを超えて広くアーカイブズ関係者に何を提起しているであろうか。

第1はアーカイブズの社会的機能・役割に関する点である。『カレントアウェアネス・E』49号は CAAP について「地域アーカイブズを構築してオンラインで提供することの実用性について検討するため」のものであると説明していた。確かに CAAP ではコミュニティ・アーカイブズの構築とオンラインによる提供の実用性も検討されている<sup>57</sup>。しかし、CAAP の核心はむしろ「コンタクトのとりづらいコミュニティ」あるいは社会的に排除されたコミュニティに属する個人やグループをアーカイブズの利用者に変え、可能な場合はそのようなコミュニティ自身のアーカイブズ形成を支援する道筋をつける、という点にあると考えられる。コミュニティ・アーカイブズをオンラインで提供する意味も、CAAP ではそれ自体が独立した目的ではなく、コミュニティの発展というより大きな目的の下に検討されていると考えるのが適切で

あろう。歴史資料を保存するアーカイブズも社会的な課題 (CAAP の場合でいえば「社会的排除」という問題) を克服する作業に、独自の立場で取り組むことができるし、そのような努力が必要であるということも CAAP は示している。

第2には、財政的支援、資金調達問題の重要性である。これは CAAP のみならず、2で概観した1990年代後半以降のイギリスのアーカイブズ体制の変容 (例えば HMC における財源問題) が物語っている点でもある。正規のアーカイブズでさえ今日財源確保は簡単でない。ましてコミュニティレベルのアーカイブズを持続的に運営していく上で、資金をどう確保するかは最も重要な課題であろう。CAAP が資金の流れを調査対象に加えたことは、今後のアーカイブズ関連プロジェクトにとって参照すべき前例となったことは間違いない。

## 5. おわりに

この小文では、19世紀以来のイギリスにおけるアーカイブズ制度の変遷の概要をたどり、1990年代後半以来、情報通信技術の発達といった社会経済的・技術的状況の変化と、政府の政策の変化によって、19世紀以来のイギリスのアーカイブズ体制が変容を被り、そのなかからアーカイブズ制度内に「コミュニティ」への着目が生じてきたことを明らかにした。このような変化が CAAP 実施の背景に存在したといえる。本稿では1990年代のイギリス政府 (とくにブレア政権期) の一般的な政策課題と、アーカイブズ (そして図書館、博物館等いわゆる MLA の領域) に対する政策の関係を詳しく検討することができなかった。1999年3月に発表された「政府近代化白書」を中心にさらに検討することが今後の課題のひとつである。また CAAP

の具体的方法、例えば調査票の内容やベストプラクティス・モデルの詳しい中身にはふれることができなかった。稿を改めて紹介したい。

CAAPは1年間の実施期間を経て2004年10月には終了した。この後2005年7月には英国文書館評議会内にコミュニティ・アーカイブズ振興グループ(Community Archives Development Group: CADG)が誕生し、このグループは2006年8月には独自のウェブサイトも立ち上げている<sup>58</sup>。CADGは2006年に「コミュニティ・アーカイブズの社会的影響」に関する自主的な調査も行っている<sup>59</sup>。2007年6月27日にはロンドンでコミュニティ・アーカイブズに関する最初の全国的な会議も開催されている。この会議に関する報告は、CADGのウェブサイト「共有されたコミュニティの記憶(Shared community memories)」として掲載されている<sup>60</sup>。筆者が専門とするビジネス・アーカイブズの分野でも、コミュニティ・アーカイブズとの対話・交流が進んでいる。2007年度のビジネス・アーカイブズ・カウンスル(Business Archives Council)の年次大会は「イニシアティブと革新: ビジネス・アーカイブズの今日、明日(Initiatives and Innovation: business archives today and tomorrow)」と題して2007年11月13日にロンドンで開催され、ミッドランドとケンブリッジのコミュニティ・アーカイブズ関係者の発表が行われた<sup>61</sup>。この対話と交流の今後も注視してゆきたい。

注

<sup>1</sup> 国立国会図書館「地域の記録を電子アーカイブに—CAAPの報告書(英国)」『カレントアウェアネス-E』No.49、2004.12.01、図書館に関する調査・研究のページ“Current Awareness Portal”<http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/cae/item.php?itemid=278> (31 Dec. 2007).

<sup>2</sup> The National Archives. *Final Report: Community Access to Archives Project*. October 2004. <http://www.nationalarchives.gov.uk>

[/documents/finalreport.pdf](#) (31 Dec. 2007).

<sup>3</sup> The National Archives. “The history of the Public Records Act.” <http://www.nationalarchives.gov.uk/policy/act/history.htm> (31 Dec. 2007).

<sup>4</sup> *Ibid.*

<sup>5</sup> The National Archives. “HMC Warrant.” <http://www.nationalarchives.gov.uk/policy/warrant.htm> (31 Dec. 2007).

<sup>6</sup> *Ibid.*

<sup>7</sup> *Ibid.*

<sup>8</sup> Department for Culture, Media and Sport Museums, Libraries and Archives Directorate. *Royal Commission on Historical Manuscripts: Stage One Report*, 2002. p.26. [http://www.culture.gov.uk/NR/rdonlyres/1BFF2ADB-AE5C-43B6-AB56-E7E537C3D36D/0/RCHM\\_Stage\\_One\\_Report.pdf](http://www.culture.gov.uk/NR/rdonlyres/1BFF2ADB-AE5C-43B6-AB56-E7E537C3D36D/0/RCHM_Stage_One_Report.pdf) (31 Dec. 2007).

<sup>9</sup> National Council on Archives. *Archives On-Line: The Establishment of a United Kingdom Archival Network*. 1998. <http://www.ncaonline.org.uk/materials/archivesonline.pdf> (31 Dec. 2007).

<sup>10</sup> The National Archives. “Department details: Museum and Galleries Commission.” <http://www.ndad.nationalarchives.gov.uk/AH/12/detail.html> (31 Dec 2007).

<sup>11</sup> *Ibid.*

<sup>12</sup> Museums, Libraries and Archives Council (MLA). “About us.” <http://www.mla.gov.uk/website/aboutus/aboutus> (31 Dec. 2007).

<sup>13</sup> Lord Chancellor’s Department. *Government Policy on Archives: Presented to Parliament by the Lord High Chancellor by Command of Her Majesty*. December 1999. [http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/government\\_policy.pdf](http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/government_policy.pdf) (31 Dec. 2007).

<sup>14</sup> *Modernising Government: Presented to Parliament by the Prime Minister and the Minister for the Cabinet Office by Command of Her Majesty*. March 1999. The Stationery Office Ltd. <http://www.archive.official-documents.co.uk/document/cm43/4310/4310.htm> (31 Dec. 2007).

<sup>15</sup> この部分は次のように説明されている。「すべての市民にサービスを提供することによって、アーカイブズは情報にアクセスできる人々とそうでない人々の間にあるギャップを埋める手助けができる。」*Government Policy on Archives*, p.7. コミュニティ・アーカイブズをめぐる議論は後述するように、社会的排除・包摂の議論と密接に関連している。

<sup>16</sup> *Government Policy on Archives*, p.7-8.

<sup>17</sup> The National Archives. “Welcome to A2A.” Access to Archives: The English strand of the UK archives network. <http://www.a2a.org.uk/> (31 Dec. 2007). The National Archives. “Funding of A2A.” <http://www.nationalarchives.gov.uk/partnerprojects/a2a/funding.htm> (31 Dec. 2007).

<sup>18</sup> Department for Culture, Media and Sport Museums, Libraries and Archives Directorate. *Royal Commission on Historical Manuscripts: Stage One Report*. 2002. <http://www.culture.gov>

.uk/NR/rdonlyres/1BFF2ADB-AE5C-43B6-AB56-E7E537C3D36D/0/RCHM\_Stage\_One\_Report.pdf (31 Dec. 2007).

<sup>19</sup> *Royal Commission on Historical Manuscripts: Stage One Report*, pp. 4, 36-37.

<sup>20</sup> *Ibid.*, p.30.

<sup>21</sup> *Ibid.*, p.8.

<sup>22</sup> *Ibid.*, pp. 4, 8.

<sup>23</sup> MLA. "Background to Action for Archives."

[http://www.mla.gov.uk/website/programmes/action\\_for\\_archives/background](http://www.mla.gov.uk/website/programmes/action_for_archives/background) (31 Dec. 2007).

<sup>24</sup> The National Archives. "HMC Warrant." <http://www.nationalarchives.gov.uk/policy/warrant.htm> (31 Dec. 2007).

<sup>25</sup> MLA. *Listening to the Past, Speaking to the Future: Report of the Archives Task Force*. 2004. [http://www.mla.gov.uk/resources/assets//A/atf\\_report\\_pdf\\_5479.pdf](http://www.mla.gov.uk/resources/assets//A/atf_report_pdf_5479.pdf) (31 Dec. 2007).

<sup>26</sup> *Ibid.*, p. 44.

<sup>27</sup> Craven, Louise. "Linking Arms." Presented at the UKAT workshop 16 June 2004. <http://www.ukat.org.uk/news/lcraven20040616.pdf> (31 Dec. 2007).

<sup>28</sup> *Ibid.*

<sup>29</sup> *Final Report: Community Access to Archives Project*, p.12.

<sup>30</sup> *Ibid.*

<sup>31</sup> 欧米のコミュニティ・アーカイブズに日本で最初に注目した論者はおそらく安藤正人氏であろう。安藤氏は1998年に出版した著書『草の根文書館の思想』のなかで、自分が主唱する「草の根文書館」は北欧の「グラスルーツ・アーカイブズ」あるいはカナダの「コミュニティ・アーカイブズ」からヒントを得たと述べているが、厳密には用語を定義しないと断っている。あえて言うなら「記録史料を地域の共有遺産として保存活用しようという理念と、少なくとも一人の実践者と、ささやかな史料保存庫と、この三つがあれば、自治体の文書館であろうと個人の家の資料館であろうと、すべて「草の根文書館」と呼びたいと今のところは思っている」と述べている。安藤正人『草の根文書館の思想』、岩田書院、1998年、1頁。

<sup>32</sup> 原文は 'Community archives are hard to define. The Task Force has found evidence of geographical, cultural and thematic communities of interest.'

*Final Report: Community Access to Archives Project*, *ibid.* *Listening to the Past, Speaking to the Future: Report of the Archives Task Force*, *ibid.*

<sup>33</sup> *Final Report: Community Access to Archives Project*, p. 20. *Listening to the Past, Speaking to the Future: Report of the Archives Task Force*, p.43.

<sup>34</sup> *Final Report: Community Access to Archives Project*, *ibid.*

<sup>35</sup> *Ibid.*

<sup>36</sup> *Ibid.*, p.8.

<sup>37</sup> 原文は次の通り。'In the simplest terms, community archives might be defined as collections of material that encapsulate a particular

community's understanding of its history and identity.' *Ibid.*

<sup>38</sup> Commanet. "What are community archives?" <http://www.commanet.org/English/Default.htm> (31 Dec. 2007). *Final Report: Community Access to Archives Project*, p. 20. CAAPが終了した後の2005年7月にはNCA内に、コミュニティ・アーカイブズ振興グループ (Community Archives Development Group: CADG) が結成された。The National Archives. "Community Archives Development Group." <http://www.nationalarchives.gov.uk/partnerprojects/caap/development-group.htm> (31 Dec. 2007). The National Council on Archives (NCA), "Minute of the Community Archives Development Group." 20 September 2005. [http://www.ncaonline.org.uk/materials/cadg\\_minutes\\_12\\_september\\_2005.doc](http://www.ncaonline.org.uk/materials/cadg_minutes_12_september_2005.doc) (31 Dec. 2007). "Introducing this site." [CommunityArchives.org.uk](http://www.communityarchives.org.uk). [http://www.communityarchives.org.uk/category\\_idtxt\\_thissite.aspx](http://www.communityarchives.org.uk/category_idtxt_thissite.aspx) (31 Dec. 2007). このグループはCAAPを発展的に引き継ぐといった位置づけであると思われる。このグループによって開設されたウェブサイトではコミュニティ・アーカイブズを次のように定義している。『「コミュニティ・アーカイブズ」の定義はいくつかの議論を引き起こしている。大まかに言って、人々がプロジェクトをコミュニティ・アーカイブズと考えるのは次のいずれかの理由による。1. コレクションの主題が人々のコミュニティである。古典的な例は同じ場所に住む人々のグループである。しかし、ある特定の専門職に従事した人々といった「興味関心によるコミュニティ」も同様に存在する。2. コレクションを創り出す過程でコミュニティが関与する。典型的には、これはボランティアが、時には専門アーキビストと一緒に重要な役割を果たすことを意味する。』Latimer, Jack. "Definition of a community archive." [CommunityArchives.org.uk](http://www.communityarchives.org.uk). [http://www.communityarchives.org.uk/page\\_id\\_32\\_path\\_0p1p.aspx](http://www.communityarchives.org.uk/page_id_32_path_0p1p.aspx) (31 Dec. 2007).

<sup>39</sup> *Final Report: Community Access to Archives Project*, p. 12.

<sup>40</sup> *Ibid.*, p.14.

<sup>41</sup> *Ibid.*, p.15.

<sup>42</sup> *Ibid.*, pp. 69-71. 「アウトリーチと編集チーム」に関しては次のページを参照のこと。 *Ibid.*, p. 16.

<sup>43</sup> *Ibid.*, pp. 12-15. Linking Arms に関しては「過去に聴き、未来に向けて語る」レポートも参照。 *Listening to the Past, Speaking to the Future: Report of the Archives Task Force*, pp. 24, 30, 43, 77.

<sup>44</sup> 調査票は以下を参照のこと。The National Archives. *Surveys: Community Access to Archives Project*. October 2004. <http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/surveys.pdf> (31 Dec. 2007). 「過去に聴き、未来に向けて語る」レポートによると、コンマネットは2000年にコミュニティが自分たちのアーカイブズを作り上げてデジタル形式で公開するために結成された。基礎的な情報技術とコンマ・ソフト

ウェアを用いて作成されたデータベースはCD-ROMとして刊行されているほかコンマネットのウェブサイトで公開されている。イギリス国内で200以上のコンマネットのプロジェクトが行われており、ほとんどは宝くじ助成金制度(Lottery Award for All scheme)という地方のコミュニティ向けの資金でまかなわれている。これらのプロジェクトはコミュニティ・センター、学校、図書館、博物館などを拠点としている。*Listening to the Past, Speaking to the Future: Report of the Archives Task Force*, p. 28.

<sup>45</sup> *Final Report: Community Access to Archives Project*, pp. 16-17.

<sup>46</sup> *Final Report: Community Access to Archives Project*, pp. 18-20.

<sup>47</sup> *Ibid.*, pp. 20-30.

<sup>48</sup> *Ibid.*, pp. 21-24.

<sup>49</sup> *Ibid.*, pp. 24-25.

<sup>50</sup> Slater, Gerry. "Forward." *Final Report: Community Access to Archives Project*, p. 5.

<sup>51</sup> *Final Report: Community Access to Archives Project*, pp. 25-27.

<sup>52</sup> *Ibid.*, pp. 27-28.

<sup>53</sup> *Ibid.*, pp. 28-30.

<sup>54</sup> The National Archives. *Best Practice Model: Community Access to Archives Project*. October 2004. <http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/bestpracticemodel.pdf> (31 Dec. 2007).

<sup>55</sup> *Final Report: Community Access to Archives Project*, pp. 59-62.

<sup>56</sup> The National Archives. *Funding Streams: Community Access to Archives*. October 2004. <http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/fundingstreams.pdf> (31 Dec. 2007).

<sup>57</sup> *Final Report: Community Access to Archives Project*, pp. 54-59.

<sup>58</sup> "About this website." CommunityArchives.org.uk. [http://www.communityarchives.org.uk/page\\_id\\_33\\_path\\_0p1p.aspx](http://www.communityarchives.org.uk/page_id_33_path_0p1p.aspx) (31 Dec. 2007).

<sup>59</sup> "Report." CommunityArchives.org.uk. [http://www.communityarchives.org.uk/category\\_id\\_61\\_path\\_0p6p63p.aspx](http://www.communityarchives.org.uk/category_id_61_path_0p6p63p.aspx) (31 Dec. 2007).

<sup>60</sup> Lewis, Carys. "Shared community memories: A report from the first Community Archives Development Group conference." CommunityArchives.org.uk. [http://www.communityarchives.org.uk/page\\_id\\_602\\_path\\_0p3p37p.aspx](http://www.communityarchives.org.uk/page_id_602_path_0p3p37p.aspx) (31 Dec. 2007).

<sup>61</sup> "Activities & Objectives: 2007 Conference." The Business Archives Council. <http://www.businessarchivescouncil.org.uk/activitiesobjectives/conference/> (31 Dec. 2007). "Programme." The Business Archives Council. <http://www.businessarchivescouncil.org.uk/materials/programme.pdf> (31 Dec. 2007).